

第3回摂津市行政経営戦略審議会 <議事録>

開催日時	令和8年4月15日（水）10時00分～11時57分
開催場所	摂津市役所 新館7階 講堂
次第	1. 第2期摂津市行政経営戦略の基本構想（案）について 2. 現・摂津市行政経営戦略の総括について
出席者	榎谷会長、久副会長、大矢委員、柏原委員、川上委員、島内委員、辻委員、橋本委員、吉田委員、米田委員
欠席者	切東委員
事務局	市長公室：平井市長公室長、有場副理事兼秘書課長、古賀副理事兼政策推進課長 政策推進課：西岡副主査、坂下主事 株式会社地域計画建築研究所大阪事務所：田口氏

議 事 の 経 過	
発 言 者	発 言 内 容
事務局 （古賀副理事）	皆様、本日はお集まりいただき誠にありがとうございます。 第3回摂津市行政経営戦略審議会の開催に先立ち、嶋野市長より皆様にご挨拶を申し上げます。
嶋野市長	おはようございます。摂津市長の嶋野でございます。本日は皆様、大変お忙しい中、摂津市行政経営戦略審議会にお集まりいただき、心より感謝申し上げます。 昨年9月4日に第1回審議会を開催して以降、この間、行政経営戦略の改定に向け、闊達なご議論を頂戴しておりますこと、重ねて御礼申し上げます。 現在、自治体を取り巻く環境は大変厳しい状況であり、人口減少も進んでおります。本市の場合は、千里丘の開発により、幸いにも一時的に人口増加することになりますが、長い目でみると減少は避けられず、少子高齢化が進んでいくことが予測されます。加えて、物価高騰は行政だけでなく市民生活に大きな影響があり、また、昨今の災害は激甚化しており、一言で申し上げるとなかなか先が読めず、不確実性が増している状況にあると感じております。 そういった中、持続可能な行政経営を進めていくためには、行政だけではなく、多様な主体と連携し、同じ方向を向いて「協働」の取組を推進していくことが求められます。その認識のもと、皆様からご意見を頂戴しながら本市がめざすべき将来像を一緒に作り上げていきたいと考えております。 本日はまさにその骨格となる基本構想（案）を作成しましたので、諮問させていただき、皆様にご議論いただきたいと存じます。また、本年は市制施行60周年を記念する年でございます。改めてこれまでの先人の歩みに感謝すると同時に、これからの未来をみんなですっかりと踏み出していけるような年にしたいと考えておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。 簡単ではございますが、開催にあたっての挨拶とさせていただきます。

事務局 (古賀副理事)	続きまして、嶋野市長より本審議会に諮問いたしますので、榎谷会長、市長の前までお願いいたします。 (諮問書を手交)
事務局 (古賀副理事)	嶋野市長は公務の都合により、ここで退席させていただきます。 それでは改めまして、ただいまから、第3回摂津市行政経営戦略審議会を開催いたします。 本日は委員11名中10名にご出席いただいております、半数を超えていますので、会議が成立しておりますことをご報告申し上げます。なお、切東委員は欠席の旨ご連絡をいただいております。 それでは、榎谷会長から一言ご挨拶をいただきまして、また、その後の進行をお願いいたします。
榎谷会長	皆様お集まりいただき、ありがとうございます。 これまで2度にわたって本審議会で議論した意見や、ワールドカフェ、市民意識調査結果等を踏まえて、事務局が基本構想(案)を作成し、本日、嶋野市長より諮問いただいたところでございます。 改めて事務局から説明いただき、実のあるものとなるよう、皆様と議論をしていきたいと思っておりますので、ご協力よろしくをお願いいたします。 それでは、次第に従い、事務局から説明をお願いいたします。
事務局 (古賀副理事)	資料1, 2-1, 2-2, 2-3に基づき、説明。
榎谷会長	ただ今、事務局からご説明がありました。委員の皆様からご意見、ご質問等はいかがでしょうか。
吉田委員	事前にメールで資料送付がありましたので、内容はすでに把握しており、今回事務局から提示された基本構想(案)について、大きくは異論ございません。平成23年度からの第四次総合計画、令和3年度からの行政経営戦略の基本構想と、文言や表現の違いはあってもめざす目標は基本的に同じ内容であり、踏襲し連続と取り組んでいくという構想は妥当と考えます。 しかし、第四次総合計画から「協働」という概念を打ち出し、いろいろな取組を行っていくという構想とともに、各部門での計画を策定されています。特に関心があるのは地域コミュニティの問題であり、これは協働と直結するものであります。各地域のコミュニティのにぎわい創出という視点でかなり期待をしているのですが、協働の概念が定着し、具体策が講じられ、試行錯誤しながら改善するということが進んでいないと思っています。 本年度も残念ながら複数の自治会が解散となり、老人会やこども会といった地

事務局 (有場副理事)	域を支えるコミュニティがどんどん解散していく中、協働で発想を転換していくという取組は平成 20 年代から始まっているにも関わらず、今なおこれからどうしていこうかという議論をやっているのが実態です。なぜ上手くいっていないのかという総括をしっかりと行わなければ、第 2 期行政経営戦略を策定しても実のあるものにはならないと思います。いろいろな方から意見を求め、本気で総括に取り組まなければ同じことになってしまうと懸念しています。 先ほど現・行政経営戦略の総括についてのスケジュール等の説明がありましたが、総括にあたっては我々、審議会委員、つまり市民は関与しないということだと思います。しかし、現状を把握しているのは市民であり、しっかりと把握しきれていない職員のみでどこまで総括できるのか、本気で総括するのであれば、市民も交え、意見交換をすべきではないかと率直な意見として申し上げます。 それから協働のまちづくりということについて、市がイメージする協働のコンセプトについて教えていただきたいです。現・行政経営戦略には、協働を実現するための市民の役割について、市の情報を自ら積極的に収集し、提案し行政の運営に参画すると書いています。市民が提案しても市から全くリアクションがないということをこれまで様々な機会を通じて申し上げてきましたが、意見を聴くだけということが、市が考える協働ということでしょうか。 鳥飼まちづくりグランドデザイン策定委員会や小中学校通学区域等審議会など、過去にもいろいろな会議体で市民の意見が出ており、それら意見について、その場では反映し検討しますという回答があったものの、その後の議会等で振り出しに戻るような答弁をされることがあると認識しています。協働においては、市民の意見を聴いたらそれを庁内で共有し、様々な分野で意見を参考にしながら議論を進めるという、持続性をもたせる必要があると思いますが、その場限りで終わってしまっているという印象を受けます。 市民の意見をどのように扱うことが協働なのか、共通認識を持つためにも、市の基本的な考えを改めて教えてください。 ご意見ありがとうございます。行政側の協働への姿勢に対しての厳しいご指摘であったと思います。 吉田委員がご指摘のとおり、これまで協働を推進してきましたが、そこを戦略的に柱として据えることができていたのかということについては反省すべき点があると認識しており、第 2 期行政経営戦略の中ではしっかり取り組んでいきたいと考えております。そのような中、協働を各施策で推進していくにあたり、条例を制定し、庁内には部長級職員で構成する会議体を設置し、加えて、協働のまちづくり推進計画を策定することとして、現在取組を進めているところでございます。委員にも協働のまちづくり推進委員会に入っているところですが、そこで具体的に協働をどう進めていけばよいのかということをご議論いただき、第 2 期行政経営戦略においてもその考えを柱に据えて、しっかりと進めていきたいと考えております。 協働は、行政が事業を進めていく上で、単に市民の意見を聴くだけに留まると
------------------------	---

久副会長	いう意味ではないと思います。資料 1 の 33 ページや 34 ページにも記載しておりますが、市の事業に「参画」いただくことであると認識しています。協働のまちづくり、愛着・誇りの醸成、持続可能な行政経営が柱であり、市民が行政運営に参画いただくことによって、まちへの愛着や誇りが育まれ、持続可能な行政経営が可能となるということであり、三位一体で推進していきたいと考えています。 今のご回答について、吉田委員の指摘に対しては不十分といいますか、全く方向性がずれていると思います。 私も協働のまちづくり推進委員会のメンバーであり、そこで議論させていただいても良いのですが、吉田委員がおっしゃっているのは、行政が呼び掛けて市民や地域が参画するということではなく、地域や市民はいろいろとやりたいことがあって活動しており、そこに対して行政が入ってほしいというような、双方向の協働をイメージしているにも関わらず、今の市のやり方は一方通行の協働となっているという指摘であると思います。これを変えていかない限り、本当の意味での協働は実現できないと、今のやり取りを聞いて思いました。 茨木市の総合計画を見ていただければと思いますが、基本姿勢に「共創」と書かれています。共創とはどういうことか、共創していくためにはどうしたら良いのか、ということを書き数ページにわたって書いています。書くことによって、市民と行政がしっかりと共有できていると、おそらく先ほどのようなずれは生じないと思います。茨木市の総合計画を参考にしながら、協働がなぜ必要なのか、本来の協働とはどういうものか、ということの基本構想にしっかりと記載いただければと思います。33 ページや 34 ページのような文量では少ないと感じます。 また、基本構想の一つ一つの書きぶりは問題ないと思いますが、並べ方や編集の仕方が上手くいっていないと感じます。具体的に申し上げますと、第 2 章の基本構想について、第 3 節のめざすまちの姿はどちらかというと基本計画につながる内容です。また、第 4 節の基本姿勢は第 1 章序論からつながるものであるため、茨木市のように一番初めに置ければとは思いますが、第 2 節の将来都市像は現計画の延長ということもあり、そういう意味では、第 2 節、第 4 節、第 3 節の順番が良いのではないかと考えます。 さらに、第 3 節の 5 つのめざすまちの姿の並べ方はこれで良いのでしょうか。ウェルビーイングという考えが現計画にはなかったものであり、新たに取り入れるにあたって、この順番で良いのかということを検討いただければと思います。 同様に、第 1 章の社会潮流の記載順も意図があって並べているのでしょうか。後段につなげるのであれば順番が重要です。また、第 2 節は世界や日本全体のことが記載されていますが、第 3 節の摂津市における現状にきちんと反映できていない部分があると思います。さらに、24 ページで主な課題が記載されていますが、前後のつながりを考えた位置づけになっているかどうかがよく分かりません。愛着や誇りの醸成は後段につながっているため分かりますが、子育て世帯を増やしていくということは後段につながっていませんし、地域コミュニティの課題についても後段の構想にどうつながっているかが見えにくいと思います。そのあたり
------	---

	を修正すれば、より分かりやすくなると思います。 もう１点、先ほどウェルビーイングに触れましたが、とても重要なキーワードであるにも関わらず、基本構想内に説明が全くありません。「ウェルビーイングなまち」という言葉は日本語として腑に落ちませんが、私なりに解釈すると、これまでは社会全体の豊かさとして、GDPなど経済的豊かさを追いかけてきた時代が続いていました。しかし、今は個人の幸せを考えていく時代であり、一人ひとりに視線を合わせて誰一人として取り残さないという点が重要で、それがウェルビーイングだと思います。ダイナミックな考え方の転換であるのに、そのことが基本構想に書かれていないため、検討をお願いいたします。 協働とは市民をいかに有効活用していくかということだと思います。人口減少や少子高齢化は以前からずっと言われていることで、たしかに老年人口が増えますが、元気な方もたくさんいて、そういった市民をいかに使うかということだと思います。 資料１の３３ページに「これからの地方自治体は行政のみで課題を抱え込むのではなく」と記載されており、この記述は今の摂津市を象徴していると感じます。先ほど申し上げたように第四次総合計画から協働を掲げて、みんなで取り組んでいこうと言っているわりに行政が抱え込んで市民に渡していないというのが現状だと思います。もっと参画させてほしいと言っているのに、意見だけは聴いて終わってしまっているから、そうなってしまうのだと思います。市民をいかに使うか、ご検討をお願いします。 話は変わりますが、市民意識調査結果を見ていると、やはり安威川以北と以南の問題がかなり深刻であると感じました。千里丘西地区や健都の開発など、同じ市とは思えないくらい生活環境の差が歴然と出ています。法人税収入は鳥飼が圧倒的に多いにも関わらず、市はその財源を以北に充て、鳥飼に投資をしていない。だからこの調査結果は当然の帰結であると思います。鳥飼まちづくりグランドデザインをやっていかなければならない状況に追い込まれているにも関わらず、そのことについて記載されていない。グランドデザインをどう遂行していくのか、また、人口目標を達成するために何をするのか、といったことは記載すべきであると考えます。記載がなければ、具体的な行動をとろうとしても熱量は下がってくると思うので、大きな課題として明記する必要があると考えます。
吉田委員	協働とは市民をいかに有効活用していくかということだと思います。人口減少や少子高齢化は以前からずっと言われていることで、たしかに老年人口が増えますが、元気な方もたくさんいて、そういった市民をいかに使うかということだと思います。 資料１の３３ページに「これからの地方自治体は行政のみで課題を抱え込むのではなく」と記載されており、この記述は今の摂津市を象徴していると感じます。先ほど申し上げたように第四次総合計画から協働を掲げて、みんなで取り組んでいこうと言っているわりに行政が抱え込んで市民に渡していないというのが現状だと思います。もっと参画させてほしいと言っているのに、意見だけは聴いて終わってしまっているから、そうなってしまうのだと思います。市民をいかに使うか、ご検討をお願いします。 話は変わりますが、市民意識調査結果を見ていると、やはり安威川以北と以南の問題がかなり深刻であると感じました。千里丘西地区や健都の開発など、同じ市とは思えないくらい生活環境の差が歴然と出ています。法人税収入は鳥飼が圧倒的に多いにも関わらず、市はその財源を以北に充て、鳥飼に投資をしていない。だからこの調査結果は当然の帰結であると思います。鳥飼まちづくりグランドデザインをやっていかなければならない状況に追い込まれているにも関わらず、そのことについて記載されていない。グランドデザインをどう遂行していくのか、また、人口目標を達成するために何をするのか、といったことは記載すべきであると考えます。記載がなければ、具体的な行動をとろうとしても熱量は下がってくると思うので、大きな課題として明記する必要があると考えます。
柏原委員	現・行政経営戦略から骨子を引き継いで取り組んでいくということは、良いことだと思います。ただ、先ほどのお話の中であった「双方向」という言葉はとても重要だと考えます。 摂津市を大事に思っている市民は、意見を述べ、様々なことに協力しています。一方で、市民が一生懸命取り組んでいる時に、行政はどのように取り組んでいるのか、市側からの働きかけが少ないように感じます。たとえば、こどもフェスティバルなども、もう少し行政が関与し、ともに活動いただければ、市民の想いも伝わり、それが協働でまちをつくっていくという意識改革につながるのではない

	かと思います。 市の窓口対応などもそうだと思いますが、市民との接点をもう少し行政側から見直していただければ、双方向に協働のまちとして円滑に進んでいくのではないかと感じました。
辻委員	基本構想を市民に公表される際は、どのような形で公表する予定ですか。
事務局 (古賀副理事)	今後、頂戴したご意見等を反映し、また、基本計画も含め、体裁やデザインを整えた上で、ホームページ等でお示しする予定です。
辻委員	各職員が行政経営戦略をしっかり意識して業務に取り組むことが重要だと思います。第1期の戦略において職員にどう影響があったのか、事業がどう変化していったのか等について、しっかりと振り返り、それを踏まえてどんな課題があって、第2期の戦略では、職員の意識や行動をどのように改善していくのか、といった流れが分かりにくいと感じました。第1期はこうでした、第2期はこう改善しますといった変化が分かるような見せ方に工夫いただければと思います。 また、久副会長からもご指摘があった体裁や並び順に加え、インフラの課題などもそうですが、社会潮流に対して市の課題はどうかといったことが記載されていないため、修正を検討いただければと存じます。
橋本委員	基本構想について素晴らしいものを作成いただいたと思いますが、以前も申し上げたように現実とのギャップがあることを強く感じます。次世代を育てる、担い手をつくるという点で、どういった方にどういったことを市は担っていただきたいのかということが見えず、見えないから実行しようとする市民に伝わらない。だから誰も手を挙げないということが現状ではないかと考えます。 協働を呼び掛けたが、誰も来てくれなかったで終わらないためにも、各課がどういう市民とつながっているのか、といった情報を庁内で共有されたら良いかと思います。
川上委員	市民意識調査結果から得られた鳥飼地域の不満を全然拾えておらず、市全体をもっと良くするためには、経営戦略に記載する必要があると考えます。 また、資料1の33ページにおいて、「協働のまちづくりに舵を切る必要があります」と記載されていますが、すでに20年前頃から協働を掲げており、今、舵を切るわけではないため、修正が必要だと考えます。 併せて、行政経営戦略の存在を把握している市民は少ないため、インスタ配信など、様々なツールや機会を活用してアピールし、また、そこから市民の声を聴くというような仕組みづくりを検討されてはどうかと思います。
大矢委員	3つの基本姿勢が突然掲げられ、なぜこの内容としたのか、資料を事前に拝見した際から疑問に思っていたのですが、冒頭の市長挨拶がこの内容であったこと

島内委員	から、市がこうしたいという意思を表しているもので、それは協働とは言えないと感じました。 先ほど柏原委員から、こどもフェスティバルが協働になっていないというご意見がありました。教育委員会の方針としては、実行委員会が自立して運営できる方向にもっていきたいと考えていますが、それが伝わっていないのですね。他のイベントでも共催と言いながら実行委員会に丸投げしている状況があり、本当の意味での協働になっていないと感じています。市として協働をどう推進していくのか、改めてお示ししたいだと思います。 また、愛着や誇りの醸成ということについて、市が実際に取り組んでいることといえば、インスタ配信等です。しかし、人口動態をみると高齢者が増えており、取組の方向性として適切なのか疑問です。お金はかかりますが、目に見えるものでみんなが誇りを持てるものを作ってほしいと思います。 昨年度、市内部でオープンファクトリーとキャリア教育の２つの事業が表彰されていました。どちらも商工会が関わっていましたが、商工会の名前がどこにも出ることはなく、それこそ協働を掲げるのであれば、しっかりと出すべきだったと思います。 また、これまでどこの課がどれだけ協働してきたのかということについて、きちんと示すべきだと思います。旗を立て、市民と事業者みんなが協力し、その山を登っていこうということを示すことが市の役割であり、協働であると思いますので、検討をお願いします。 もう１点、持続可能な行政経営ということについて、先ほど申し上げた表彰を受けた市職員が３月末で退職されています。その他、優秀な職員が何人も退職されたと同っています。もちろん職業選択の自由があり、様々な理由によって転職されていると思いますが、市民の市に対する愛着だけでなく、職員の市に対する愛着も重要であると思います。資料１の３４ページにも「限りある財源や人材、資源を有効に活用することが求められます」と記載があり、人材は重要な要素です。 職員には会計年度任用職員もいらっしゃいますし、委託先や協力団体など、様々な人が市に関わっており、協働することは財政的にも市民の生活にとってもメリットがあるというロジックを示していただければと思います。久副会長が先ほどおっしゃっていた共創という概念が根底にないと、そういった発想にはならないので、ご検討をお願いします。 併せて、「データに基づく不断の業務改革に取り組むことにより、最少の経費で最大の効果を発揮する行政経営を推進してまいります」と記載があります。資料２-３は前回の審議会で提示されたものから、良く分析されていると感じました。満足度と期待度のグラフにおいて、期待度が高く満足度が低い施策、学校教育や高齢福祉などが最優先の課題であると思います。それらをしっかりと取り組むことによって満足度が上がり、ひいては愛着につながりますので、推進いただくようお願いします。
------	---

米田委員	以前も申し上げましたが、事業者、経営者の意見について、単に一度だけ意見交換会等を開催して終わりとするのではなく、もう少し踏み込んで聴取すべきではないかと考えます。私は摂津市内在住でもなく、生まれも摂津市ではありませんが、だからこそよく見える部分があるのではないかと考えています。すでに事業継承された社長もいれば、そうではない社長もいて、世代によって意見が違ってくともあると思います。そういったことも考慮し、もう少し汗をかいてリサーチいただければと思います。 また、市職員の皆さんに本審議会で議論をしていることがしっかり熱量として伝わっているのかということは改めて伺いたいです。以前、市のDXに関する計画策定のお手伝いをしましたが、所管課である情報政策課の熱量に対して、各課の反応が薄いように感じたことがあります。そういった意味でも現場に熱量を伝えることは重要だと思いますので、検討をお願いします。 最後に、資料1の5ページで、Society5.0を記載するのは避けた方が良いと思います。出典が内閣府となっており、たしかに内閣府はこの方針を今も掲げておりますが、一方でデジタル庁の田園都市国家構想では、先ほど久副会長がおっしゃったウェルビーイングを掲げ、誰も取り残さないという方向性にシフトしているため、再検討をお願いします。
榎谷会長	協働のまちづくりの推進については、第四次総合計画に先立つまちづくり市民会議の提言を踏まえ掲げてきたものであり、川上委員が指摘されたように、今さら舵を切るといった表現をされていることから、協働に対する市側の認識がずれているということをおそらく各委員が共通して感じ、指摘しているものと思われます。これから現・行政経営戦略を総括されますが、第四次総合計画の時から指摘されていた課題を今も繰り返して指摘しなければならない現状はいかがなものかと感じます。本来あるべき協働に向け、庁内で取組を進めていただくようお願いいたします。 また、協働のまちづくりを基本姿勢として掲げるのであれば、久副会長がおっしゃったように、章立てについてもう少し検討する必要があると思います。 それから福祉の立場から申し上げますと、最低限度の生活保障という行政が制度に基づき困っている人に救いの手を差し伸べるといった従来の社会福祉から、一人ひとりの生き方を社会としてどう保障していくのかという幸福追求権をベースにしたものにシフト、あるいは包含した社会福祉というものになってきており、それはウェルビーイングにつながる内容であります。 誰一人取り残さないという言葉は何度も出ていますが、誰も排除しない、排除されないという能動的な関係性をはっきりと打ち出すべきだと思っています。つまり、取り残さないのは取り残す側からの見方であり、そうではなく、全ての人の参画を保障するということが大切であり、排除しない、排除されないという、社会との関係で一人ひとり全ての個人の参画が保障されるような社会づくりが必要であると考えています。そういった要素を基本構想に取り入れていただければ

	ば幸いです。 あと２点意見として申し上げます。まず１つは、本市の現状部分で家族構成のことについても言及されていますが、家族の姿の変化は社会とのつながりを作っていく必要性にとって大きな要素であるため、社会潮流の中でも言及いただきたいと考えます。特に、2015年の国勢調査において初めて単独世帯が最多という結果となり、2020年の国勢調査においても同様の結果が統計上、得られています。おそらく2025年の調査も同じ結果であると予想しますが、過去には３世代あるいは２世代が同居する世帯が最も多い時代もあり、そこから家族構成が変化し、今は単独世帯の問題がクローズアップされてきていますので、そういったことを社会潮流に記載いただくのが良いかと思います。 もう１点は、子育て世帯の流出解消について、単に子育てに対する施策、例えばこども園の整備といったことだけではなく、公園やみどりといった、子どもたちを育んでいくにあたっての俯瞰的な視点での環境整備という要素が見えにくいように感じました。併せて、もちろん予算に限界はありますが、大矢委員がおっしゃったように、例えば茨木市のおにクルのように目玉となるようなものについて、財政を緊縮するだけではなく、有効なものには投資していくことも必要と考えます。すでに鳥飼・鳥飼東小学校の統合は完了しましたが、本来なら市の魅力創出で打ち出す手法もあったかと思えます。 また、先ほども意見としてありましたが、市民の意見を聴くだけが協働ではなく、双方向でお互いの思いを共有しながら施策を進めていくような取組が求められているのだと思います。そういう意味で市長がやりたいと言っていることが基本構想になるのではなく、みんなで話し合って作り上げた基本構想というものにすべきであり、そのためにワールドカフェやアンケート調査などをやっているの、それをどう上手く反映しまとめるのか、整理の仕方も検討いただければと思います。
吉田委員	初めに質問した内容で回答いただけていないことがあり、改めて伺いますが、過去の審議会や説明会等で市民が出した意見に対して、その場限りとするのか、継続したものとなるのか、市の認識はいかがでしょうか。
事務局 (古賀副理事)	全ての意見が共有できているかどうかは計れていませんが、例えば、鳥飼まちづくりグランドデザインであれば、グランドデザイン通信という形で、どういった意見が出て今後どういう方針に役立てていくのかといったことを市民向けに作成し、それは全職員にも共有しています。全ての審議会等で同じようにできるかは難しいですが、吉田委員のご指摘のことは非常に大切なところであり、聴きっぱなしで終わることは良くないことだと思います。議会答弁のお話もありましたが、議会答弁は公式の回答であり、齟齬が生じることはあってはならないため、そこはしっかりやっていきたいと考えます。
吉田委員	昨年、財政難により中期財政計画を策定され、主要基金残高の目標を掲げられ

久副会長	ました。それを実現するため、有無を言わず、自治連関係の予算は 10%カット、民生関係の予算は 5%カットされました。これから地域コミュニティの活性化に向けいろいろやっという時に、その活動資金が削減され、また、物価高の影響やこれまで直接できたことを委託しなければならないということ等も踏まえ、もう少しデリケートな対応をお願いしたい。他に予算を削れるところがあると思います。例えば、職員の賃金をカットするとして上で、補助金をカットするのであれば納得はいきますが、中期財政計画では今後職員の人件費は上がっていきま書いており、カットしますとは書いていません。 市民活動に対する考え方、市民に対する情報の出し方など、もう少しデリケートにしていきたいと思います。そういったことも踏まえ、足元で何が問題になっているのか、ということをもう少し丁寧に分かりやすく、基本構想に表現いただければと思います。 最後に数点申し上げます。 人口減少について、茨木市では人口が減少するのはやむを得ないが、関係人口を増やしましょうと言っています。つまり何もせず寝ている市民はたくさんいるので、その人たちと一緒に活動に巻き込みましょうという目標を一番上に掲げています。かなりインパクトがあります。 では、市側も活動人口を増やすためにはどうやっていけば良いのかという話につながります。その実験場がおにクルです。茨木市長の所信表明演説においても、おにクルで実験したことをまち全体に展開しますとありました。共創がまち全体に広がっていくということであり、令和 8 年度はそれを目指すと言っています。どのようにやっていくのかというと、おにクルは 11 月に完成したので、11 月に、様々な活動を市民の方にやっていただき、周年記念を盛り上げていただきました。市内の高校の軽音楽部に呼びかけ、自分たちでコンサートを企画運営してほしいをお願いしたところ、司会も含め全て高校生がやってくれました。また来年もやりたいと言ってくれています。 若い人たちが必要だと思ったら、市職員が呼びかけに行っており、いわゆる営業活動をやっているから、おにクルはとても面白いことがたくさんできていると思っていただければと存じます。 もう 1 点申し上げますと、資料 1 の 33 ページで「ベストミックス」とありますが、何を言おうとしているのか意味がよくわからない。おそらく人によって様々な捉えられるため、言葉の意味に対してイメージをしっかりとっていただきたいと思います。そもそも英語ではなく日本語で説明してほしいと思います。その他の箇所でも抽象的で人によって捉え方が分かれるような表現が散見されるため、事務局でもう少し精査いただければと思います。
榎谷会長	本日の次第は以上です。これもちまして第 3 回摂津市行政経営戦略審議会を閉会します。ありがとうございました。